

森林J-クレジットによって、 約2,000トンのCO₂削減と地域社会貢献を実現

株式会社東海理化（本社：愛知県丹羽郡大口町 代表取締役社長：二之夕 裕美）は、日本政府が認証するJ-クレジット制度に従い、適切な森林管理により創出された森林 J-クレジット※を購入します。当社は、カーボンニュートラルの実現に向け、2021年に「カーボンニュートラル戦略2030」を策定し、CO₂削減の様々な取り組みを推進しています。今回、J-クレジットの購入により、CO₂削減・脱炭素化に加えて、土砂災害防止や地域経済への貢献、生物多様性の保全なども同時に行い、身近な地域社会に貢献します。

※森林J-クレジットとは、「森林経営活動」「植林活動」「再造林活動」の3つの方法論を通じて、当該区域の森林の成長によるCO₂吸収量（排出量を控除した純吸収量）を算定したものです。燃料転換が困難とされるエネルギー源によって排出されるCO₂を、身近な地元地域の森林由来J-クレジットによって相殺したとみなすことができます。

今回のクレジットは、三井物産より購入しており、航空測量や衛星データなどのデジタル技術を駆使したノウハウを活用し、三井物産が木曾三川水源造成公社と共に創出したものです。本プロジェクトによる収益の一部は、持続可能な森林づくりに向けて、森林の整備・管理および自然災害への対応強化などに活用されます。

当社は、燃料転換が困難とされるエネルギー源への対応として、J-クレジットを活用し、今回の購入により、約2,000トンのCO₂削減が実現できます。今後も東海地方の森林保全や再造林に向けた活動を通じて、地域社会全体でのカーボンニュートラルの実現と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

（木曾三川水源造成公社のJ-クレジット対象の森林）

